

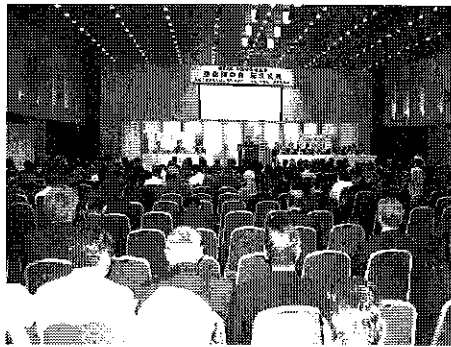
浄化槽を広義の下水道に

第24回全国浄化槽大会開催

「浄化槽の日」である10月1日に合わせて、東京都千代田区の東京會館で「24回全国浄化槽大会」(写真)が開催された。冒頭では、浄化槽の日実行委員会代表である松下鉄男全国浄化槽団体連合会会長のあいさつ(代読)が紹介され、「浄化槽の発展には、下水道との共存を図りながらの整備拡大が必要。適正管理に努め、美しい水環境の保全に貢献していく」との方針が示された。また、記念講演では元福島県三春町企業局長で、現在は総務省地方公営企業経営アドバイザーを務める遠藤誠作氏が講演を行い、「下水道と浄化槽の相互補充の重要性を訴えた。

低コスト システムづくりが鍵 維持管理

記念講演は遠藤氏を講師に迎え、「浄化槽と地域の下水道経営」現場での経験から「をテーマに行った。講演の中で遠藤氏は、中小下水道の現状



を説明し、①着手時期が遅い②普及率・持続率・稼働率が低い③人口密度が低い④汚水処理原価が高い⑤使用料回収率が悪い—などの課題を指摘した。一方、浄化槽については①下水道並みの水処理能力②建設・維持管理コストの安さ③建設期間が短く投資効果に速効性④地震等の災害に強い—

などの利点を挙げた。特に、整備費用については公共下水道が500万円/戸であるのに対し、合併浄化槽が70〜80万円/基と大きな隔りがある。一方で、「事業の見直しにより、下水道事業における財政負担の軽減も可能」という。三春町では、上下水道組織の一元化や管理業務の外部委託、浄化槽と下水道事業の統合などによりそれを実現している。特に上下水道の一元化により、①管理業務の集中処理による人員・コスト削減

の窓口一元化による住民サービスの向上③上下水道管路の維持管理の計画的実施—などのメリットがあるとしている。また、浄化槽との統合により、使用料の適正化・公平化も図れ、効率的な汚水処理が可能になるとして、「浄化槽を広義の下水道とみなし、公設化するべき」と強調した。なお、浄化槽の課題として維持管理を挙げている。低コストの維持管理システム作りを早急に進めるべき」としている。

小型・低コストの消化ガスシステムを開発

土木研究所

土木研究所の材料地盤研究グループがサイクルチームはライト工業などとの官民連携により、低コストで下水汚泥消化ガスを有効利用できる小型消化ガスエンジンシステムを開発した。すでに、大原鉄工所(新潟県長岡

市)がさらに改良を加え製品化しており、市場展開が期待される。土研サイクルチームが開発したシステムは、ディーゼル発電機をガス仕様に改造した消化ガスエンジンシステムで、下水処理場で発生する美消

化ガスを用いた実験でも良好な結果が得られている。最大の特徴はメタン濃度45%でも運転可能な点にある。これにより、高価な設備が必要なガス精製工程が不要となり、コストダウンが可能となる。なお、この条件でも発電効率は20%以上を達成し、NOx含有量も300ppm以下に抑えられるという。

さらに、下水汚泥消化ガスに含まれ、設備トラブルの原因となるシロキサンについては除去装置を付設することで対応。また、課題とされていた電圧変動についても大原鉄工所での研究により改善されているという。システムの販売価格は1千万円以下を目標としており、バイオマス活用や低炭素化対策に悩む中小規模自治体を中心に、普及が期待される。

自治体が保有する、例

水ビジネスの展開。例えば水道事業の運営管理に力を入れた活動を。また東京から始まり、経営計画(特に料金収入計画が大)に料金を収入計画が大事)、施設の計画・設計・施工、さらには完成した施設の維持管理、災害時の水供給確保など幅広い分野を網羅している。一部の自治体では、これらの能力を今後発展する海外水ビジネスに役立てようとしている。

自治体が単独で 途上国を支援

北九州市は中国の昆明市と天連市、カンボジア・プノンペン市、インドネシア・スラバヤ市、サウジアラビアの上

日本の水戦 地方 海外 自治体

下水事業を、大阪市水道局はベトナムのフエ市、ホーチミン市などを、名古屋水道局はメキシコシティを、さいたま市水道局はフランス・ピエンチャン市水道局を、それぞれ支援している。最近横浜市は、市が全額出資して「横浜ウォータ」という株式会社を設立、水道技術者向けの有料講習会の開催や海外

代表

グローバルウォーター・ジャパ

(国交省)

交通部は、連携を有効利用を「東京橋ビツ第1回会」に託した。法検討し、設置し、ガス化を予定。生じている。関係府省は、委員

テクノ

ンガボクアテ「日立ア増強も、コスト削減を今回の拡大を、製品システム